

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	経営企画チーム
事業名	広島県地域経済分析システム普及促進事業（国庫）【新規】

目的

国が提供している地域経済分析システム「RESAS（Regional Economy Society Analyzing System）」について、県内市町、企業、NPO、学校などでの利活用促進を図る。

事業説明

対象者

県及び市町職員、企業、団体等

事業内容

RESASについて、県内市町、企業、NPO、学校などでの利活用促進を図るため、次の取組を進める。（単位：千円）

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
自治体への支援	データに基づいた施策策定の重要性を認識するため、研修及び各自治体の地域課題に対するデータ分析等の支援	※40,000	※40,000	※39,987
企業、NPO等への利活用促進	地域の実情に即した活動とするため、データ活用や地域経済の課題把握への理解を深めるワークショップ等の実施			
中学、高校、大学における人材育成	地域の課題を客観視して対策を考えるワークショップを行い、政策アイデアコンテストへの応募を支援			

※平成27年度2月補正予算（経済対策）を含む。

成果目標

- RESASを利活用する県内各種団体：100団体（平成28年度）
- RESASに精通し、他者にアドバイスできる人材（県職員）の育成：3人（平成28年度）

平成28年度実績

指標名	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)
RESASを利活用する県内各種団体	100団体	154団体
RESASに精通し、他者にアドバイスできる人材（県職員）の育成	3人	4人

今後の課題

- 県内各種団体にて引き続き有効に利活用されるよう、フォローを行う必要がある。

今後の取組方針

- 各種団体への利活用支援のため、引き続き政策アイデアコンテストなどを通じてRESASに精通する人材を育成する。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	業務プロセス改革課
事業名	社会保障・税番号制度推進事業（セキュリティ確保）（一部国庫）【新規】

目的

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく「社会保障・税番号制度」（マイナンバー）の導入に伴い、番号を用いて社会保障や税等に係る情報連携を正確かつ効率的に行う。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

平成29年7月からの「社会保障・税番号制度」（マイナンバー）の国と地方自治体などの間での情報連携開始に向けて、庁内ネットワーク等及びマイナンバー利用システムについて、国が示す水準の情報セキュリティを確保する。

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
庁内ネットワーク等及びマイナンバー利用システムに係る情報セキュリティの確保 【新規】	○ セキュリティクラウド構築 国が示す「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき、県及び県内市町のインターネット接続口を集約・監視する自治体情報セキュリティクラウドを構築し、要求される水準の情報セキュリティを確保するための経費	※337,000	※337,000	※333,465
	○ ネットワーク分離 上記モデルに基づき、マイナンバー利用システムを県庁LAN・WAN等の既存ネットワークから分離し、要求される水準の情報セキュリティを確保するための経費 <対象システム> 税務トータルシステム 母子寡婦福祉資金システム 県営住宅管理システム 等	130,067	49,667	46,387
	合 計	※467,067	※386,667	※379,852

※ 平成27年度2月補正予算（経済対策）を含む。

成果目標

「社会保障・税番号制度」（マイナンバー）の円滑な運用に向けた、基幹システムの運用

平成28年度実績

- 県及び県内全市町のインターネットへの接続口を集約し、高度なセキュリティ対策を実現するひろしま情報セキュリティクラウドを構築した。
- また、庁内のネットワークから、福祉及び税分野のマイナンバー利用システムを切り離す作業を平成29年3月に実施し、国が要求する水準の情報セキュリティを確保した。

今後の課題

- 情報セキュリティクラウドの運用に当たっては、今後新たに発生する情報セキュリティに関する脅威に対して適切な対応を行い、情報セキュリティクラウドの機能を継続及び維持する必要がある。
- 今後庁内でマイナンバー利用事務が新たに発生した場合、該当する業務システムのマイナンバーネットワークへの移行等の対応を行う必要がある。

今後の取組方針

- 情報セキュリティクラウドの運営において、参加団体による協議会を設立し、安定運用を図っていく。
- マイナンバーネットワークの安定運用を行い、障害等発生時には迅速な対応を図っていく。

平成28年度主要事業の成果

支出科目 款：総務費 項：徴税費 目：賦課徴収費

担当課 税務課

事業名 税務システム効率化事業（単県）【新規】

目的

現行の税務トータルシステムを見直し、適正・効率的かつ高度な情報セキュリティを備えた新たな税務システムを開発する。

事業説明

対象者

県民，県職員

事業内容

- 新たな税務システムの開発計画を策定する。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
税務システム 開発	【主な委託内容】 ・新税務システム開発計画策定 ・要件定義書・調達仕様書作成 ・システム効率化に対する情報支援 及び業務支援	45,571	38,880	38,880

成果目標

- 税務行政の円滑な業務遂行に向けた，新たな税務システムの開発

平成28年度実績

- 新税務システムの開発計画を策定し，要件定義及び調達仕様書の作成を行った。
- 設計・構築及び運用保守等業務委託に係る入札を実施した。

今後の課題

- システムの最適化（業務の最適化，セキュリティの最適化，規模の最適化）の実現に向けた，システムの設計及び構築

今後の取組方針

- 設計・構築業者及びプロジェクト管理支援業者と連携し，適切な工程管理のもと，システム構築を行う。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費，港湾費 目：道路橋梁総務費，道路新設改良費，港湾建設費
担当課	地域力創造課，道路河川管理課，道路整備課，港湾漁港整備課
事業名	韮地区振興推進費（単県）【一部新規】

目的

韮地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした、すぐにでも取り組まなければならない韮地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元の意見も汲み取りながら、取組を進める。

事業説明

対象者

韮地区の住民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
町中の交通処理対策 【土木建築局】 <ul style="list-style-type: none"> ① 平成27年度に調査・設計を行った鍛冶駐車場の立駐化工事等の実施 ② 待避所の整備，電線地中化工事等の実施，並びに江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び一部道路拡幅工事の実施 ③ 観光交通を町中から別ルート（グリーンライン等）へ誘導するための案内標識の設置やビュースポットの整備等を実施【新規】 ④ 鍛冶駐車場の管理を指定管理者制度により実施（平成29年2月～平成31年3月）【新規】 	860,000	861,224	848,382 (繰越 12,586)
防災対策 【土木建築局】 <ul style="list-style-type: none"> ① 平成27年度に調査・設計を行った西町～道越地区における護岸整備や雁木修復工事の実施 ② 江之浦～焚場地区における浸水対策の検討のための調査・設計を実施 	369,000	369,000	174,000 (繰越 195,000)
寄附募集のための情報発信等 【地域政策局】 <p>福山市が実施する韮地区のまちづくり事業に対し寄附を募るため，ホームページ等により情報を発信するとともに，連絡調整等を実施</p>	8,240	8,240	1,054
合 計	1,237,240	1,238,464	1,023,436 (繰越 207,586)

成果目標

- 軀地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保
- 軀地区の再生・活性化の推進

平成28年度実績

【土木建築局】

福山市と連携・協力し、地元の皆様と協議を行いながら、町中の交通処理対策として、鍛冶駐車場の立駐化工事、電線地中化工事及び江之浦～焚場間の用地買収等を行うとともに、防災対策として、西町・道越地区の雁木復元工事、江之浦～焚場間の景観や歴史的遺構の価値保全に向けた調査や調査結果を踏まえた護岸形状・デザイン案の作成等を行った。

【地域政策局】

平成27年度に軀地区の再生・活性化を図る事業を実施するための福山市の基金に拠出し、この基金を活用して福山市が伝統的建造物の保存修理に係る補助率、補助金額の引上げを行い、平成28年度も引き続き伝統的建造物の保存等の事業を実施した。

また、軀地区の再生・活性化を図る事業に対する寄附の募集については、福山市と協議・調整を行った。

今後の課題

【土木建築局】

喫緊の課題として、現在取り組んでいる「町中の交通処理対策」「防災対策」の事業について、引き続き、地元の皆様と協議を行いながら、着実に事業が進むよう取り組む必要がある。

「山側トンネル」を含め、未だ着手できていない事業についても、地元の皆様と協議を行いながら、検討していく必要がある。

【地域政策局】

福山市との適切な連携・分担のもと、基金活用事業の適用範囲の拡充や寄附募集の効果的な方法などについて協議・調整していく必要がある。

今後の取組方針

平成29年4月に知事が出席して開催した住民説明会を新たなスタート台として、引き続き、福山市と連携・協力し、軀のまちづくりの課題解決に向けて全力で取り組む。

【土木建築局】

引き続き、福山市と連携・協力し、地元の皆様と協議を行いながら、現在取り組んでいる事業を着実に進めるとともに、「山側トンネル」を含め、未だ着手できていない事業についても、地元の皆様に丁寧に説明を行っていく。

【地域政策局】

引き続き、福山市と連携し、地元の皆様との調整も図りながら、寄附募集の早期開始に努めていく。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	市町行財政課
事業名	未来の地域づくり応援交付金事業（単県）【新規】

目的

県内全市町では、喫緊の共通課題である「地方創生・人口減少対策」、「防災・減災対策」や「老朽化対策」などについて、早急な対応・取組の深化が求められている。

そのためには、取組に必要な財源確保が急務となっていることから、市町振興基金のうち、公営競技施行団体からの均てん化寄附分を活用して、新たな交付金事業を創設し、地域の実情に沿った「地方創生」等の取組を全市町が一斉に加速化させるための支援を行う。

事業説明

対象者

県内23市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額										
<p>各市町が地方創生や安全・安心なまちづくりの取組（メニュー）に必要な経費に対して、別に定める交付限度額の範囲で支援</p> <p>・対象事業 下記メニューを実施するために必要なソフト・ハード経費（基金造成経費を含む。）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>メニュー</th> <th>取 組</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まちづくり</td> <td>広域連携の推進，医療・福祉サービスの確保，生活交通の確保，既存ストックのマネジメント強化，生活基盤の安全・安心対策など</td> </tr> <tr> <td>ひとづくり</td> <td>結婚・出産・子育て支援，人材の確保・育成など</td> </tr> <tr> <td>しごとづくり</td> <td>地域産業の強化，定住対策，企業誘致対策など</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他，上記事業を中長期的に展開するための基金造成</td> </tr> </tbody> </table> <p>※内部管理経費は除く。</p> <p>・交付限度額 【基金への寄附関係団体（4市町）】 予算総額の1/2を各団体の寄附拠出額により按分した額（ただし，他団体の交付限度額を下回らないよう調整） 広島市 85,676，福山市 404,040 大竹市 302,626，廿日市市 835,510 【その他市町（19市町）】 予算額の1/2を均等に按分した額 85,676</p>	メニュー	取 組	まちづくり	広域連携の推進，医療・福祉サービスの確保，生活交通の確保，既存ストックのマネジメント強化，生活基盤の安全・安心対策など	ひとづくり	結婚・出産・子育て支援，人材の確保・育成など	しごとづくり	地域産業の強化，定住対策，企業誘致対策など	その他	その他，上記事業を中長期的に展開するための基金造成	3,255,707	3,255,696	3,255,696
メニュー	取 組												
まちづくり	広域連携の推進，医療・福祉サービスの確保，生活交通の確保，既存ストックのマネジメント強化，生活基盤の安全・安心対策など												
ひとづくり	結婚・出産・子育て支援，人材の確保・育成など												
しごとづくり	地域産業の強化，定住対策，企業誘致対策など												
その他	その他，上記事業を中長期的に展開するための基金造成												
合 計	3,255,707	3,255,696	3,255,696										

成果目標

「地方創生」や「防災・減災対策」などについて、国の制度に縛られない市町の積極的な取組を促進し、地域の持続的発展を実現する。

平成28年度実績

○ 市町に交付した交付金は、各地域の実情や特色に応じて、地域の発展戦略上必要な事業等に活用されており、人口減少社会を見据えた地域活力の向上や持続的なまちづくりに寄与している。

(単位:千円)

市町	主な事業	総事業費	交付額
広島市	・ 中山間地中小企業活性化事業	104,088	85,676
呉市	・ 呉市地域振興基金積立事業	85,676	85,676
竹原市	・ 公共Wi-Fi事業 ・ 伝統的建造物群保存事業 ・ 基金積立事業 等	99,798	85,676
三原市	・ 観光戦略プラン推進事業 ・ 瀬戸内三原築城450年事業 ・ みはら歴史館整備事業	99,473	85,676
尾道市	・ しまなみDMO形成事業 ・ インバウンド対策事業 ・ コミュニティFM放送施設整備事業 等	115,240	85,676
福山市	・ 教育環境整備基金積立金	404,040	404,040
府中市	・ 防災・減災のまちづくり事業 ・ 移住・定住対策事業 ・ 地域環境を保全する基金積立金事業 等	105,614	85,676
三次市	・ 三次市ふるさと創生基金積立事業	85,676	85,676
庄原市	・ ファミリー・サポート事業 ・ 庄原農業担い手支援事業 ・ シティプロモーション事業 等	126,075	85,676
大竹市	・ 地方創生事業基金積立事業	302,626	302,626
東広島市	・ JR寺家駅整備	497,868	85,676
廿日市市	・ ふるさと創生基金積立金	835,510	835,510
安芸高田市	・ 安芸高田市地域振興基金積立事業	85,676	85,676
江田島市	・ 防災情報監視システム構築事業 ・ 水産業担い手育成事業 ・ 地域振興基金積立事業 等	86,479	85,676

府中町	・老人福祉センター改修等事業 ・南保育所跡地整備事業 ・消防団施設整備事業 等	112,212	85,676
海田町	・基金管理事業	85,676	85,676
熊野町	・筆の里づくり基金積立事業	85,676	85,676
坂町	・空き家改修支援事業 ・三世同居等住宅支援事業 ・坂町まち・ひと・しごと創生基金事業	85,676	85,676
安芸太田町	・ひろしま活力農業新規就農者支援事業 ・がんばるビジネス応援交付金事業 ・基金造成 等	88,019	85,676
北広島町	・キタひろしま地域プラットフォームプラン事業 ・しごとづくり・就業促進事業 ・高規格救急自動車整備事業 等	122,444	85,676
大崎上島町	・教育の島推進事業 ・公園遊具更新事業 ・地域振興基金積立 等	89,676	85,676
世羅町	・子育て家庭家賃補助事業 ・不妊治療費補助事業 ・世羅町まち・ひと・しごと創生基金 等	96,616	85,676
神石高原町	・商工会育成支援事業 ・肉用牛経営安定化推進事業 ・協働のまちづくり事業基金積立経費 等	170,290	85,676
合計		3,970,124	3,255,696

今後の課題

- 中長期的に取り組むべき事業等に用いるため、15市町が交付金の全額又は一部を用いて基金を造成しており、当該団体については、今後行われる基金事業が、地方創生等の実現に向けて、計画的・効果的に実施される必要がある。

今後の取組方針

- 本交付金を用いて基金を造成した15市町について、今後実施される基金事業の計画内容及び実施状況を把握していくとともに、各市町が抱える喫緊の地域課題に対し、地域の特色を活かした実効性のある施策となるよう、必要に応じて助言等を行う。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	地域力創造課
事業名	鉄道駅バリアフリー化施設整備補助事業（単県）【新規】

目的

バリアフリー法に基づく公共交通機関の移動等の円滑化を推進するため、JRが実施する鉄道駅のバリアフリー化設備の整備費を負担する市町に対し支援を行う。

事業説明

対象者

三次市

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ 三次駅 ・ 補助対象者：三次市 ・ 補助内容：実施設計費 ・ 県補助率：市町負担額の1/2 （全体事業費の1/6）以内 ・ 事業主体：JR西日本	4,173	3,040	0 (繰越 3,040)
合 計	4,173	3,040	0 (繰越 3,040)

成果目標

- 鉄道駅のバリアフリー化による利用者の利便性の向上

平成28年度実績

- 実施設計費のうち、エレベータ設置に係る部分について、平成29年2月7日、国の平成28年度訪日外国人旅行者受入基盤整備事業費補助金の交付決定を受け、西日本旅客鉄道株式会社が平成30年3月31日までを工期として実施することから、本県も、これに係る事業費を平成29年度に繰り越して対応することとした。

今後の課題

- バリアフリー法に基づき、公共交通機関の旅客施設や車両等のバリアフリー化を促進しているが、今後も計画的にバリアフリー化が図ることが必要である。

今後の取組方針

- 市町とJRが連携して行う先導的なバリアフリー化整備に対し、県の補助制度を通して支援や助言を行う。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：国民健康保険指導費
担当課	国保県単位化推進担当
事業名	国民健康保険財政安定化基金運営事業（国庫）【新規】

目的

平成30年度から国民健康保険事業の財政運営が都道府県となることに伴い、国民健康保険の財政安定化を図るため、給付増や保険料収納不足により財源不足となった場合に備える財政安定化基金を設置する。

事業説明

対象者

県及び市町

事業内容

国民健康保険の財政安定化のために国から交付される補助金（国10/10）及び運用利息を基金に積み立てる。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
国から交付される補助金を財政安定化基金へ積立	794,897	804,735	804,734

成果目標

県が設置する国保特別会計への繰入、市町への貸付・交付を行うことができる体制の確保

平成28年度実績

これまでの国予算額の状況〔平成27年度：200億円、平成28年度：400億円〕

（単位：千円）

区分	内 容	平成27年度 (H28.2補正)	平成28年度	積立残高
基金積立	国補助金の積立	397,200	804,720	1,201,934
	運用利子の積立	—	14	

積立計画期間：平成27年度から平成29年度の3年間〔全国で総額2,000億円〕

今後の課題

- 平成29年度の予算措置は、消費税率アップ延期の影響を受けて、当初計画より300億円（全国）削減され、1,100億円となった。

このため、新制度スタート時の財政安定化基金の規模は、1,700億円となる見込みであり、本県では、基金積立総額約34億円（当初の85%）を見込んでいる。

今後の取組方針

- 国は、この削減された300億円の積み増しを32年度末までに実施することとしており、その確実な実行を求めていく必要がある。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	地域福祉課，雇用労働政策課
事業名	緊急雇用対策基金精算事業（単県）【新規】

目的

広島県緊急雇用対策基金の執行残額の返還を行う。

事業説明

対象者

国

事業内容

平成21年度から、国の交付金及びその運用益を広島県緊急雇用対策基金に積み立て、事業を実施してきたが、事業期間の終了に伴い、平成28年6月1日に当該基金を廃止するため、執行残額を国に返還する。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
起業支援型地域雇用創造等事業	○ 基金事業（起業支援型地域雇用創造事業，地域人づくり事業等）の終了に伴う執行残額を国へ返還	—	47,244	47,244
住まい対策拡充等支援事業	○ 基金事業（住まい対策拡充等支援事業）の終了に伴う執行残額を国へ返還	—	381,690	381,690
	合計	—	428,934	428,934

成果目標

緊急雇用対策基金関係事業の終了に伴う適正な手続きの実施

平成28年度実績

平成28年6月22日付け及び同年10月7日付けで国に返還額を報告するとともに、同年8月12日及び平成29年3月31日に国に返還を行った。

今後の課題

基金事業（住まい対策拡充等支援事業）の終了に伴い、この事業で執行していた、就労能力及び就労意欲がある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある生活困窮者等に対し、住居及び就労機会の確保に向けた支援を引き続き行う必要がある。

今後の取組方針

他の補助金制度を活用し、住宅を喪失している者や喪失するおそれのある者に対する支援を引き続き行う。

多様な人材の活躍を促進するとともに、バランスのとれた産業集積など地域の強みを生かした雇用の拡大など産業施策と一体となった雇用対策の推進を図る。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	地域福祉課
事業名	社会福祉施設等耐震化等整備基金精算事業（単県）【新規】

目的

広島県社会福祉施設等耐震化等整備基金の執行残額の返還を行う。

事業説明

対象者

国

事業内容

平成21年度から、国の交付金及びその運用益を広島県社会福祉施設等耐震化等整備基金に積み立て、事業を実施してきたが、事業期間の終了に伴い、平成28年6月30日に当該基金を廃止するため、執行残額を国に返還する。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
基金事業（社会福祉施設等耐震化等整備事業）の終了に伴う執行残額を国へ返還	—	847	847

成果目標

社会福祉施設等耐震化等整備事業の終了に伴う適正な手続きの実施

平成28年度実績

平成28年7月19日付けで国に返還額を報告するとともに、同年11月30日に国に返還を行った。

今後の課題

耐震化等が完了していない社会福祉施設等について、引き続き、耐震化等対策を促進していく必要がある。

今後の取組方針

他の補助金制度を活用し、社会福祉施設等の耐震化等整備に対する支援を引き続き行う。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：民政費 項：児童福祉費 目：児童福祉施設費 款：教育費 項：教育総務費 目：私学振興費
担当課	学事課，安心保育推進課
事業名	私立幼稚園・保育所等耐震化緊急促進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

園児の安全・安心を確保するため、私立幼稚園・保育所等の耐震化に緊急に取り組む。

事業説明

対象者

私立幼稚園設置学校法人，私立保育所等設置社会福祉法人等

事業内容

(単位：千円)

内 容	9月補正予算額	最終予算額	予算執行額
耐震工事費（私立幼稚園） 補助期間：H28～30（3年間） 補助割合：1/6，（国1/3），実施主体1/2 ※国庫補助に対する継足	—	40,735	40,274
耐震工事費（単県）（私立幼稚園）【新規】 補助期間：H29～30（2年間） 補助割合：1/2，実施主体1/2 ※国庫補助に採択されなかった場合，単県で補助	(債務 382,795) 0	(債務 382,795) 0	0
耐震診断費（私立幼稚園）【新規】 補助期間：H28～29（2年間） 補助割合：2/3(国1/3，県1/3)，実施主体1/3	26,992	26,992	10,699
耐震診断費（私立保育所等）【新規】 補助期間：H28～29（2年間） 補助割合：2/3(国1/3，県1/3)，実施主体1/3	4,820	0	0
合 計	(債務 382,795) 31,812	(債務 382,795) 67,727	50,973

成果目標

私立幼稚園及び私立保育所等の耐震化を促進し，園児の安全・安心を確保する。

平成28年度実績

- 国の予算不足により国庫補助事業の採択率が極めて低く，耐震化に取り組もうとする私立幼稚園が工事を実施できない状況になっていたことから，県議会6月定例会において「私立学校施設の耐震化に係る補助制度の拡充を求める意見書」が採択され，知事と県議会全会派から県選出及び県出身国会議員に対して「私立学校施設の耐震化に要する予算の確保」について要望活動を実施した。
- 9月補正予算で，耐震診断費に対する補助と私立幼稚園が国庫補助事業に採択されない場合の単県補助制度を創設した。
- 国において，私立幼稚園の耐震化に対する予算が大幅に増額され，平成29年度は，国庫補助事業の採択率が100%となった。

【県内私立幼稚園の耐震化状況】

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
広島県内の私立幼稚園耐震化率	64.1%	67.4%	74.5%
広島県順位	43 位	45 位	45 位
全国平均	80.6%	83.5%	86.6%

- 私立保育所等の耐震診断：（予定）5 か所⇒（実績）0 か所

今後の課題

- 県内の私立幼稚園の耐震化率は全国平均を下回っている。
- 国庫補助事業及び県費による補助制度は平成 30 年度までの措置であり，私立幼稚園の耐震化率を平成 30 年度末までに 100%とすることを目標としているが，学校法人の資金不足が主な要因となり，耐震化が進みにくい状況となっている。
29 年度中に新たに 10 棟の耐震化が完了する見込みであるが，耐震化を完了するためにはさらに 45 棟程度の耐震化が必要と見込まれる。
- 私立保育所等の耐震化率は平成 28 年 4 月現在で 80.5%となっており，耐震化が完了していない施設について，耐震化を促進する必要がある。

今後の取組方針

- 着実に耐震化が進むよう，会議や研修等の機会をとらえて啓発し，取組の推進を図る。
- 子供の安全・安心の確保の観点から，市町の責務として公私立保育所等の耐震化の早期完了に取り組むよう促すとともに，その費用の一部を支援する。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	医療介護計画課，医療介護人材課
事業名	医療施設整備費補助金（一部国庫）

目的

医療機関の設備整備を促進し，地域の医療提供体制の維持・充実を図る。

事業説明

対象者

医療機関

事業内容

国の経済対策を活用して，医療機関の医療機器の整備を支援する。

(単位：千円)

区分	内 容	負担割合	当初予算額※	最終予算額※	予算執行額※
施設整備	へき地診療所，有床診療所等の施設整備 33施設	国 1/2 事業者 1/2 など	983,806	328,755	279,237
設備整備	小児医療施設における超音波診断装置等の医療機器の整備 3施設	国 1/3 県 1/3 事業者 1/3	13,247	45,857	40,703
	救命救急センター，へき地医療拠点病院等の医療機器の整備 15施設	国 1/3 県 1/3 事業者 1/3 など	110,747	20,482	23,130
合 計			1,107,800	395,094	343,070

※ 平成27年度2月補正予算（経済対策）を含む。

成果目標

安全・安心な地域医療提供体制の確保

平成28年度実績

区 分	内 容	実績値 (平成28年度)	備 考
施設整備	へき地診療所，有床診療所等の施設整備	17施設	不採択：12施設 辞 退：3施設 その他：1施設
設備整備	小児医療施設における超音波診断装置等の医療機器の整備	3施設	
	救命救急センター，へき地医療拠点病院等の医療機器の整備	7施設	不採択：8施設

今後の課題

- 小児救急医療拠点病院等は、24時間体制による対応が必要であるが不採算部門であり、開設者の負担が大きい。その一方で、安心・安全な小児医療が常時提供できるよう、必要な医療機器を整備し、質の向上を図る必要がある。
- 他の施設整備、設備整備については、事業計画書を提出しても不採択となる施設や辞退する施設があるため、病院等関係機関と十分に連携を取り、計画的な整備を進めていく必要がある。

今後の取組方針

- 開設者が必要とする医療機器を整備する場合には、医療施設整備費補助金等を活用した支援を引き続き行うことにより、安全・安心な小児医療が提供できる体制の整備を図る。
- へき地診療所、へき地医療拠点病院及び救命救急センターなど他の施設整備、設備整備については、医療提供体制施設整備交付金（国庫補助金）や医療提供体制推進事業費補助金（国庫補助金）等を活用した計画的な整備を進め、引き続き良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図る。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	こども家庭課，医療介護保険課，障害者支援課
事業名	福祉医療費公費負担事業（単県）

目的

福祉的配慮を要する者の健康の維持及び生活の安定を図る。

事業説明

対象者

重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等

事業内容

福祉的配慮を要する者に対して，市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業について，その経費の一部を補助する。

（単位：千円）

区分	内 容	実施主体	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額	
重度心身障害児（者）医療費	対象者	市町	県 1/2 市町 1/2 （広島市分 県 40/100 市 60/100）	4,378,182	3,998,591	3,998,591	
	所得制限						<ul style="list-style-type: none"> ・身障手帳所持者（1級～3級） ・療育手帳所持者（マルA, A, マルB） ・本人（高齢福祉年金の規定準用） ・扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）
	一部負担金						<ul style="list-style-type: none"> ・200円（月額上限：入院14日，通院4日）
乳幼児医療費	対象者	市町	県 1/2 市町 1/2	1,982,096	1,890,960	1,890,960	
	所得制限						<ul style="list-style-type: none"> ・0歳児～就学前児童 ・旧児童手当特例給付の規定準用
	一部負担金						<ul style="list-style-type: none"> ・500円（月額上限：入院14日，通院4日）
ひとり親家庭等医療費	対象者	市町	県 1/2 市町 1/2 （広島市分 県 40/100 市 60/100）	564,467	566,520	566,520	
	所得制限						<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の父，母及び児童 ・父母のいない児童 ・所得税非課税世帯
	一部負担金						<ul style="list-style-type: none"> ・500円（月額上限：入院14日，通院4日）
合 計				6,924,745	6,456,071	6,456,071	

成果目標

区 分	成果指標
重度心身障害児（者）医療費	生活支援体制の整備及び障害福祉サービス，保健・医療サービスの確保等による地域生活移行支援
乳幼児医療費	子育て相談・支援体制の強化
ひとり親家庭等医療費	ひとり親家庭に対する経済的な支援

平成28年度実績

重度心身障害児（者）医療費，乳幼児医療費及びひとり親家庭等医療費の助成事業が，全23市町で実施され，福祉的配慮を要する人に対する医療費助成による健康の維持及び生活の安定を図った。

今後の課題

- 福祉的配慮を要する者の健康の維持及び生活の安定を図るための取組の継続が求められている。
- 乳幼児・子どもや重度心身障害者，ひとり親家庭等に対する医療費助成は，自治体の財政力等によってサービス水準に格差が生じることは適当でなく，国の施策として統一的に実施されることが望まれる。
- 市長会・町村会，障害者団体から，精神障害者についても重度心身障害者医療費公費負担事業の対象者に加えるよう要望が出ている。

今後の取組方針

- 引き続き，福祉医療費公費負担事業を実施する。
- 子育て世代や社会的に弱い立場にあって福祉的配慮を要する人に対する新たな医療費助成制度を国において創設されるよう，引き続き，全国知事会などの場を活用して要望する。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	子育て・少子化対策課
事業名	市町少子化対策支援事業（国庫）【一部新規】

目的

内閣府地域少子化対策重点推進交付金及び結婚新生活支援事業補助金を活用し、結婚を希望する若者を応援する市町を支援することにより少子化対策を推進させる。

事業説明

対象者

少子化対策に積極的に取り組む市町

事業内容

地域の実情に応じた事業や県が行う少子化対策関連事業の補完など、地域における少子化対策の効果を高める市町を支援する。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
地域少子化対策重点推進交付金	少子化対策のため、県と連携して結婚、妊娠、出産、子育て支援を切れ目なく積極的に取り組む市町を支援 ・補助率：国 10/10 ・交付上限額：1市町 1,500万円	60,000	19,988	17,097
結婚新生活支援事業費補助金【新規】	経済的理由で結婚に向け最後の一步を踏み出せない低所得者を対象に経済的支援を行う市町を支援 ・補助率：国 3/4, 市町 1/4 ・補助基準額：18万円/世帯（対象：200世帯見込み） ・対象世帯：世帯年収 300万円未満 ・補助対象：新居の住居費、引越費用など新生活開始のための経費	27,000	10,800	1,701
合計		87,000	30,788	18,798

成果目標

国交付金を活用し、少子化対策に積極的に取り組む市町に対する円滑な補助と助言

平成28年度実績

- ・地域少子化対策重点推進交付金：4市2町
- ・結婚新生活支援事業費補助金：1市1町

今後の課題

- ・地域少子化対策重点推進交付金は、採択基準が厳しく、自由度が高いとは言えない。

今後の取組方針

- ・機会をとらえ、国に運用の弾力化等、交付金の見直しを提案する。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	水産業共同利用施設緊急整備事業（国庫）【新規】

目的

漁業経営に必要な水産業共同利用施設の整備を支援し、地域漁業の持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

漁業団体

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
漁業用給油施設整備事業	<p>○ 老朽化した漁業用給油施設の更新</p> <p>【補助率】国 1/2</p> <p>【実施主体】漁業協同組合</p> <p>【実施箇所】箱崎漁港[福山市]</p>	—	35,100	0 (繰越 35,100)

成果目標

漁業用給油施設の更新 : H28 1施設

平成28年度実績

- 早期に施設の更新を実施し、供用開始できるように、事業主体において、実施設計の委託契約を締結した。

今後の課題

- 当該施設は、漁業用の広域的拠点給油施設として整備されたが、設置から40年近くが経過し、老朽化が著しく、安全性に支障が生じているため、早期に施設更新を行う必要がある。

今後の取組方針

- 地域の拠点である当該施設を更新することで、福山市周辺海域における燃油の供給体制を維持する。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費，ほか 項：農業費，ほか 目：農業総務費，ほか
担当課	農林水産総務課，ほか
事業名	公共事業

目的

「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン アクションプログラム」を着実に推進するため、「産業として自立できる農林水産業の確立」「地域資源の維持」「農山漁村地域の暮らしの安全安心の確保」に向けた取組を重点的に実施するとともに、豪雨災害などの情勢変化を踏まえた防災・減災対策の強化などを図りつつ取組を進める。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
補助公共事業	8,062,667	9,198,123	6,124,718 (繰越 3,072,893)
単独公共事業	1,287,696	1,457,068	973,233 (繰越 479,631)
単独建設事業	969,468	1,083,406	728,964 (繰越 351,812)
維持修繕費	318,228	373,662	244,269 (繰越 127,819)
小 計	9,350,363	10,655,191	7,097,951 (繰越 3,552,524)
災害復旧費	2,597,930	1,049,157	488,859 (繰越 522,771)
合 計	11,948,293	11,704,348	7,586,810 (繰越 4,075,295)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
農業農村事業	4,494,367	5,370,955	3,317,292 (繰越 2,050,440)
漁場事業	191,122	238,563	159,723 (繰越 78,588)
治山事業	2,711,900	2,989,781	2,045,572 (繰越 944,203)
林道事業	1,167,785	1,110,463	961,433 (繰越 149,030)
造林事業	691,832	874,877	544,517 (繰越 330,263)
その他（シトラスパーク利活用など）	93,357	70,552	69,414
合 計	9,350,363	10,655,191	7,097,951 (繰越 3,552,524)

※災害復旧費を除く

成果目標

- 1 産業として自立できる農林水産業の確立
 - ①大規模農業団地の推進
 - ②競争力のある米づくり
 - ③競争力のある県産材の供給体制の構築
 - ④瀬戸内水産資源の増大
- 2 地域資源の維持
 - ①地域ぐるみの共同活動による資源保全
- 3 農山漁村地域の暮らしの安全安心の確保
 - ①平成26年8月豪雨災害に伴う山地災害復旧など
 - ②耐震診断などを踏まえたため池防災対策
- 4 その他
 - ①各種インフラ補修など計画的な維持管理など

平成28年度実績

【完了箇所】

区 分	箇所名称等
産業として自立できる農林水産業の確立	
瀬戸内水産資源の増大	(補)・漁業経営構造改善事業 江田島地区 (かき殻一時堆積場設置)
農山漁村地域の暮らしの安全安心の確保	
平成26年8月豪雨災害に伴う山地災害復旧など	(補)・治山激甚災害対策特別緊急事業費 草田東地区(工事(溪間工)1基)
耐震診断などを踏まえたため池防災対策	(補)・ため池等整備事業 西ヶ谷新之池地区 (工事(ため池工一式))

【その他の実施箇所】

区 分	箇所名称等
産業として自立できる農林水産業の確立	
大規模農業団地の推進	(補)・県営ほ場整備事業 原山地区 (工事(区画整理)A=19.3ha)
競争力のある米づくり	(補)・県営ほ場整備事業 御調河内第2地区 (工事(区画整理)A=6.3ha)
競争力のある県産材の供給体制の構築	(補)・森林居住環境整備事業 芝山(東城中央)線(工事(橋梁1橋)) (補)・育成林整備事業 三次地方森林組合管内 (森林整備(間伐)A=65ha)
瀬戸内水産資源の増大	(補)・漁場環境保全創造事業 東部地区 (工事(藻場造成)A=3.2ha)

区 分	箇 所 名 称 等
地域資源の維持	
地域ぐるみの共同活動による資源保全	(補)・基幹農道整備事業 安芸灘2期地区 (工事(耐震補強・補修一式))
農山漁村地域の暮らしの安全安心の確保	
平成26年8月豪雨災害に伴う山地災害復旧など	(補)・治山激甚災害対策特別緊急事業 東山地区(工事(溪間工3基))
耐震診断などを踏まえた防災対策	(補)・県営ため池等整備事業 菅田大池地区 (工事(ため池工一式)) (補)・海岸保全施設整備事業 脇田地区 (工事(護岸改修L=95m)) (補)・森林居住環境整備事業 三津仁賀線 (工事(道路工L=250m))

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	畜産競争力強化対策事業（一部国庫）【新規】

目的

畜産経営体の生産基盤等の整備により、畜産物の国際化の進展に備えた収益性の高い畜産経営体の確立を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
畜産物流通合理化	○ 畜産物の流通合理化を図るための施設整備に対する助成 【補助対象】鶏卵処理施設及び付帯施設 【補助率】 国 1/2 以内, 1/3 以内	600,000	489,114	346,332 (繰越 142,782)
畜産生産基盤の強化	○ 規模拡大による畜産収益力向上を図るための施設整備に対する助成 【補助対象】牛舎及び付帯施設 【補助率】 国 1/2 以内	117,149	48,207	0 (繰越 48,207)
畜産環境対策	○ 環境対策に必要な家畜排せつ物の処理等の施設整備に対する助成 【補助対象】家畜排せつ物処理施設及び付帯施設 【補助率】 国 1/2 以内	62,016	62,016	61,792 (繰越 222)
飼料確保対策	○ 畜産収益力向上を図るための施設整備に対する助成 【補助対象】混合飼料製造施設(TMRセンター) 【補助率】 国 1/2 以内	—	85,700	0 (繰越 85,700)
合 計		779,165	685,037	408,124 (繰越 276,911)

成果目標

畜産生産額 : H24 412 億円 → H28 441 億円

平成28年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成28年度)
畜産生産額	395億円	466億円	【H30.4判明】

今後の課題

- 国際競争に耐え得る収益力の高い畜産経営体を育成するため、更なる低コスト生産を実現する必要がある。

今後の取組方針

- 流通・処理コストを低減するため、畜産物流通施設などの整備を支援する。
- 生産コストを低減するため、和牛用TMRセンターの施設整備を支援するとともに、関係機関と連携し、WCS用稲や飼料用米の生産・利用拡大を図る。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費
担当課	港湾振興課
事業名	海砂利採取環境海域フォローアップ調査事業（単県）

目的

海砂利採取により影響を受けた海域環境及び水産資源の修復状況を確認するため、「海砂利採取環境調査実施計画（平成13年3月環境生活部・農林水産部・土木建築部策定）」に基づき、海域環境のフォローアップ調査を行う。

事業説明

対象者

漁業者等（漁場）

事業内容

海砂利採取後の海域環境について、平成26年度から開始した再生状況を把握するためのフォローアップ調査を平成28年度も引き続き行い、海砂利採取全面禁止後の修復過程について把握する。

また、調査結果を基に、県の今後の取組の方向性を取りまとめる。

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
海域環境 フォローアップ調査	魚介類調査、卵・稚仔調査、漁業調査、 文化財調査、全体取りまとめ	10,184	9,184	8,964
	合 計	10,184	9,184	8,964

成果目標

海砂利採取後の海域環境の再生状況を把握し、過去の調査結果との比較検討を行い、学識経験者の意見を踏まえ、環境修復の状況を確認し、今後の取組の方向性を取りまとめる。

平成28年度実績

本調査は、平成28年度に魚介類、卵・稚仔、漁業及び文化財の調査を行い、平成26年度及び平成27年度に実施した海底地形、藻場、底質、海岸地形、底生生物及びイカナゴの調査結果も踏まえて、学識経験者の意見を聴取の上、調査全体の取りまとめを行った。

調査項目	調査結果
魚介類	平成27・28年度調査で、魚介類は、経年的に概ね同程度で推移しており、過去の調査結果（平成16・17年度）も勘案すると、底質環境の変化に対応した生息環境の場になりつつあることが確認された。 今後も、魚介類は、概ね安定的に推移するものと予想される。

卵・稚仔	平成27・28年度調査及び過去の調査結果（平成16年度）から、卵・稚仔は、海砂利採取許可区域及び周辺海域ともに、海砂利採取禁止（平成10年）以降に減少していることが確認された。 海水温や基礎生産力の変化等を含めた広範囲な海域環境の変化の影響の可能性も考えられる。 今後も、卵・稚仔は、概ね同様の影響を受けると予想される。
漁業	海砂利採取禁止後の海面漁業の経営体数及び漁獲量等は、広島県全体で減少傾向にあり、本調査海域においても同様に減少傾向にあった。 今後も漁業は、社会的・環境的要因等に左右されると予想される。
文化財	海砂利採取禁止後、砂質環境を好むナメクジウオは、砂分の増加箇所を中心に調査海域全体として増加しつつあることが確認された。 アビやスナメリは、経年的に概ね同程度での渡来、回遊となっていると推察される。 今後も、天然記念物は、概ね同様の傾向で推移すると予想される。
全体取りまとめ	本調査で確認された海域環境や水産資源の状況変化については、調査項目ごとに一定の傾向が確認され、今後も概ね同様の傾向で推移していくと予想される。

今後の課題

海域環境や水産資源の回復状況の変化は、長期的な気候変動に伴う海水温や海流の変化等によるところも大きいと考えられるため、海砂利採取による影響に限定せず、様々な試験研究機関で行われている調査結果を取り入れるなど、広域的な海域環境や水産資源に対する多面的・多角的な視点から、環境維持・改善や漁業環境の整備に取り組む必要がある。

今後の取組方針

今回の調査取りまとめによって、海砂利採取により影響を受けたとされる海域環境や水産資源の状況変化について、調査項目ごとに一定の傾向が確認され、今後も概ね同様の傾向で推移していくものと予想されるため、海砂利採取環境調査実施計画に基づく定期的なフォローアップ調査は終了する。

今後は、広域的な海域環境や水産資源に対する多面的・多角的な視点から、豊かな海の回復を目指して、全庁的に取り組んでいく。

具体的には、海域環境の点からの取組としては、平成28年10月に定めた「瀬戸内海の環境の保全に関する広島県計画」に基づいて設置した湾灘協議会において、地域における海域利用の実情を踏まえた環境維持・改善の検討を進めていく。

また、水産資源の点からの取組としては、「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン」に基づき、魚類の資源増大や、漁業環境の整備等の推進に反映していく。

なお、今後の取組の中で、自然界の力による回復に加え、更なる修復への取組が必要であると判断された場合には、最新の事例や知見、海砂利採取許可区域の海域の特性や費用対効果などを踏まえて、必要な対策や調査の検討を行っていく。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費，ほか
担当課	土木建築総務課，ほか
事業名	公共事業

目的

「ひろしま未来チャレンジビジョン」が目指す県土の将来像の実現に向けて、「社会資本未来プラン」の着実な推進を図るため、プランに掲げる「社会資本整備の重点化」方針に基づく取組を着実に推進する。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	当初予算	最終予算	予算執行額
公共事業費	65,891,070	71,715,346	57,557,262 (繰越 13,832,394)
補助公共事業費等	43,926,494	48,092,403	34,419,103 (繰越 13,468,867)
補助公共事業費	33,791,493	38,543,950	24,908,639 (繰越 13,468,867)
国直轄事業負担金	10,135,001	9,548,453	9,510,464
単独公共事業費	21,964,576	23,622,943	23,138,159 (繰越 363,527)
建設事業費	9,688,758	10,087,825	9,612,405 (繰越 363,527)
維持修繕費	12,275,818	13,535,118	13,525,754
災害復旧費	2,870,250	4,729,160	2,577,244 (繰越 1,061,994)
合 計	68,761,320	76,444,506	60,134,506 (繰越 14,894,388)

注) 特別会計計上分を含む。

注) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(単位：千円)

区 分	当初予算	最終予算	予算執行額
一般会計			
道路事業費	29,625,691	31,744,891	28,309,604 (繰越 3,301,192)
河川事業費	6,902,000	8,549,600	6,952,041 (繰越 1,597,475)
砂防事業費	9,663,690	12,937,839	7,639,213 (繰越 5,298,490)
海岸事業費	2,001,000	1,673,000	1,344,158 (繰越 327,754)

一般会計	港湾事業費	7,546,464	7,033,052	5,650,974 (繰越 1,327,200)
	空港事業費	414,734	368,950	323,459 (繰越 17,300)
	漁港事業費	1,260,467	1,239,956	1,030,181 (繰越 209,775)
	街路等事業費	3,384,575	3,537,339	2,509,765 (繰越 1,013,728)
	公園事業費	258,914	174,914	165,414 (繰越 9,500)
	総合維持修繕費	531,800	531,800	522,436
	小計	61,589,335	67,791,341	54,447,246 (繰越 13,102,414)
特別会計	住宅事業費	1,545,635	1,457,635	1,391,436
	流域下水道事業費	2,756,100	2,466,370	1,718,580 (繰越 729,980)
	小計	4,301,735	3,924,005	2,774,599 (繰越 729,980)
合計		65,891,070	71,715,346	57,557,262 (繰越 13,832,394)

注) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

成果目標

- 1 強みを活かした短期集中戦略
 - ① 広域的な交流・連携基盤の強化
 - ・企業活動を支える物流基盤の充実
 - ・グローバルゲートウェイ機能の強化
 - ・「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築
 - ② 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・観光振興に資する基盤整備
 - ・新たな魅力を創出するみなと環境の整備
 - ・空港機能の充実
- 2 社会ニーズに応じた中期戦略
 - ③ 環境保全と循環型社会の構築
 - ・地域の実情に応じた効率的な汚水処理
 - ・下水道未利用エネルギーの活用
 - ・河川の底質改善, 海域環境の改善 (藻場・干潟)
 - ・水資源の有効活用
- 3 創意工夫を加えた長期戦略
 - ④ 防災・減災対策の充実・強化
 - ・平成 26 (2014) 年 8 月土砂災害箇所早期復旧
 - ・安全・安心な県土づくり

- ・災害に強い道路ネットワークの充実
- ・耐震化促進による地震防災対策
- ⑤ 自立した生活ができる環境の整備
 - ・県営住宅の再編整備
 - ・主要施設周辺のバリアフリー化の推進
- ⑥ 総合的な交通安全対策の推進
 - ・安心できる道路空間の形成（歩道）
 - ・放置艇への対策（船舶航行の安全確保）
- ⑦ 持続可能なまちづくり
 - ア 魅力ある地域環境の創出
 - ・中心市街地の活性化に資する市街地開発事業などの推進
 - ・渋滞を緩和する道路の改善及び市街地を一体化する鉄道との立体交差化
 - ・合併後の地域づくりを支えるインフラ整備
 - イ 中山間地域等における生活交通の確保
 - ・中山間地域の自立を支える生活交通の確保
 - ・合併後の地域づくりを支えるインフラ整備
 - ・都市的機能を享受できる広域交通網等の確保

平成28年度実績（主な箇所）

【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
① 広域的な交流・連携基盤の強化	
企業活動を支える物流基盤の充実	（直）・（国）2号（松永道路）（工事（舗装工一式，トンネル電気設備一式，交通安全施設一式）
グローバルゲートウェイ機能の強化	（補）・（一）吉川大多田線（東広島市）（道路改良）
③ 環境保全と循環型社会の構築	
下水道未利用エネルギーの活用	芦田川流域下水道（芦田川浄化センター下水汚泥固形燃料化施設）
水資源の有効活用	（補）・庄原ダム（工事（本体工事一式，取水放流設備工事一式））
④ 防災・減災対策の充実・強化	
平成26（2014）年8月土砂災害箇所の早期復旧	（補）石丸川（砂防）（広島市）（砂防堰堤工） （補）梢台団地地区急傾斜地崩壊対策事業（広島市）（待受擁壁，吹付法砕工）

	安全・安心な県土づくり	(補) 陰地川 (砂防) (庄原市) (砂防堰堤工) (補) 広塩焼 2 丁目地区急傾斜地崩壊対策事業 (呉市) (待受擁壁, 吹付法砕工)
⑤	自立した生活ができる環境の整備	
	県営住宅の再編整備	(補) ・ 県営吉島住宅 (広島市) (建設工事)
⑦	持続可能なまちづくり	
	イ 中山間地域等における生活交通の確保	(補) ・ (国) 375 号 (唐香拡幅) (三次市) (道路改良)

【その他の実施箇所】

区 分		箇所名称等
①	広域的な交流・連携基盤の強化	
	企業活動を支える物流基盤の充実	(直) ・ (国) 2 号 (岩国大竹道路) (埋蔵文化財調査, 環境調査, 用地買収, 橋梁設計, 工事 (法面工))
		(直) ・ (国) 2 号 (安芸 BP) (環境調査, 工事 (橋梁下部工 N=9 基, 橋梁上部工 L=88 m))
		(直) ・ (国) 2 号 (東広島 BP) (用地買収, 工事 (橋梁下部工 N=17 基))
		(直) ・ (国) 2 号 (木原道路) (環境調査, 用地買収, 調査設計, 工事 (トンネル工 L=1,216m, 改良工 L=590m)) ,
		(直) ・ (国) 2 号 (福山道路) (埋蔵文化財調査, 用地買収, 環境調査, 調査設計)
		(直) ・ (国) 185 号 (休山改良) (環境調査, 工事 (トンネル工 L=1,704m))
		(直) ・ (国) 375 号 (東・呉 (阿賀 IC 立体化) (用地補償, 橋梁設計, 工事 (改良工 L=240m))
		(直) ・ 広島港宇品地区・海田地区 (工事 (岸壁 (-12m) , 岸壁 (-7.5m)))
		(補) ・ 広島港五日市地区 (臨港道路整備) (工事 (橋梁上部工 L=283m, 道路改良 L=1.3 km外))
	グローバルゲートウェイ機能の強化	(補) ・ (主) 吉田豊栄線 (調査設計, 工事 (改良工 L=303m, 橋梁上部工 L=175m))
	「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築	(補) ・ (主) 府中松永線・(都) 栗柄広谷線 (調査設計, 用地補償, 工事 (橋梁下部工 N=2 基))
②	集客・交流機能の強化とブランド力向上	
	観光振興に資する基盤整備	(補) ・ (一) 三原本郷線 (用地買収, 工事 (改良工, 法面工 L=70m))
		(補) ・ 厳島港宮島口地区・杉之浦地区 (工事 (浮棧橋設置 N=1 基, 防波堤整備外))

③ 環境保全と循環型社会の構築	(補)・太田川流域下水道(広島市)(処理場施設工事), (補)・芦田川流域下水道(福山市)(処理場施設工事), (補)・沼田川流域下水道(三原市)(処理場施設設計)
④ 防災・減災対策の充実・強化	<p>平成 26 (2014) 年 8 月土砂災害箇所 の 早期復旧</p> <p>安全・安心な県土づくり</p> <p>災害に強い道路ネットワークの充実</p> <p>(補) 根谷川支川 99 (砂防) (工事 (砂防堰堤工 N=2 基)) (補) 桐原 501 地区急傾斜地崩壊対策事業 (工事 (待受擁壁工 L=160m))</p> <p>(直) 広島西部山系直轄砂防事業 (砂防) (用地買収, 調査設計, 工事 (砂防堰堤工 15 地区)) (直)・太田川など (河川改修) (工事 (河川改修 4 箇所)) (補)・沼田川 (河川改修) (工事 (堰 一式)) (直)・広島港海岸 (中央西地区・中央東地区) (高潮対策) (工事 (護岸改良 L=545m)) (補)・広島港海岸 (坂地区, 似島西地区外) (高潮対策) (工事 (護岸改良 L=30m))</p> <p>(補)・(国) 191 号 (坪野) (工事 (法面工 L=262m))</p>
⑤ 自立した生活ができる環境の整備	<p>県営住宅の再編整備</p> <p>(補)・県営熊野住宅 (熊野町) (実施設計)</p>
⑥ 総合的な交通安全対策の推進	<p>安心できる道路空間の形成 (歩道)</p> <p>放置艇への対策 (船舶航行の安全確保)</p> <p>(補)・(国) 432 号 (工事 (歩道設置工 L=240m)) (補)・小用港ウシイシ地区 (工事 (防波堤整備 L=105m))</p>
⑦ 持続可能なまちづくり	<p>ア 魅力ある地域環境の創出</p> <p>イ 中山間地域等における生活交通の確保</p> <p>(補)・(一) 坂小屋浦線・(都) 坂中央線 (用地補償, 工事 (土工, 擁壁工, 舗装工 L=50m)) (補)・(国) 375 号 (引宇根) (調査設計, 工事 (改良工 L=160m))</p>

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：公債費 目：公債費 外
担当課	港湾振興課
事業名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）

目的

港湾物流の活性化，海からの観光客誘致などに取り組むことにより，本県経済の発展，産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- ・ 荷主企業，港湾運送事業者，船会社
- ・ 分譲予定企業等
- ・ 港湾施設，マリーナ施設等利用者
- ・ 国内，海外からの観光客

事業内容

臨海土地造成事業が，造成地すべてを売却しても償還財源を確保できない厳しい経営状況であることを踏まえ，公益性や収益性を踏まえた投資，老朽化した施設の更新等，必要不可欠な整備に限定して次のとおり実施する。

- ・ 港湾物流の活性化や観光産業の振興を図るため，海田地区における荷役機械等の整備を実施する。
- ・ 臨海土地造成事業については，継続中の箇所において必要最小限の整備を実施する。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
整備費	海田地区の荷役機械等整備事業	660,000	780,000	290,000 (繰越 490,000)
	出島地区・箕沖地区の荷役機械整備事業	184,000	184,000	153,200 (繰越 30,800)
	出島地区・五日市地区の臨海土地造成事業	295,600	228,400	159,351
分譲促進事業費	臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	54,445	52,445	48,285
港湾振興事業費	ポートセールス強化学業等	26,347	24,347	23,069
運営費	港湾施設・漁港施設の指定管理経費，維持管理経費等	1,646,731	1,644,568	1,522,295
公債費	港湾施設・漁港施設整備に係る県債の償還	8,184,631	8,141,179	8,106,055
諸支出金	基金積立金，消費税支出等	598,498	513,243	513,242
合 計		11,650,252	11,568,182	10,815,497 (繰越 520,800)

成果目標

- 航路拡充や取扱貨物の増による港湾物流の活性化
- 未分譲地の分譲促進
- 客船誘致やクルージング促進等による観光産業の振興

平成28年度実績

- 航路拡充や取扱貨物の増による港湾物流の活性化

指標名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成28年度)
広島港・福山港の航路維持・拡充(中国)	週12便	週12便	週12便
広島港・福山港の航路維持・拡充(東南アジア)	週3便	週4便	週2便

外貿コンテナ取扱量	平成27年	平成28年
広島港	221,509 TEU	255,130 TEU
福山港	80,081 TEU	75,473 TEU

- 未分譲地の分譲促進

分譲地	用途	面積				分譲率 (c)/(b)
		分譲計画 面積(a)	竣功済 面積(b)	分譲済 面積(c)	内H28年度 分譲面積	
広島港五日市地区	企業移転ほか	46.1ha	29.7ha	29.5ha	0.0ha	99.2%
広島港廿日市地区	港湾関連	13.0ha	13.0ha	13.0ha	0.1ha	100.0%
大竹港晴海地区	商業施設ほか	13.3ha	13.3ha	8.7ha	0.0ha	64.9%
尾道糸崎港松浜地区	港湾関連ほか	4.7ha	3.6ha	3.0ha	0.0ha	83.7%

※分譲済面積には、事業用定期借地での分譲面積を含む。

- 客船誘致やクルージング促進等による観光産業の振興

指標名	基準値	目標値	実績値 (平成28年度)
1万トン以上の客船入港回数	22回 (H25入港実績)	H34年度50回 (H35入港予約回数)	61回 (H29入港予約回数)
ビジター桟橋利用隻・日数	3,593隻・日 (H25年度)	7,200隻・日 (H32年度)	5,047隻・日 (H28年度)

今後の課題

- 航路拡充や取扱貨物の増による港湾物流の活性化

広島港については、東南アジア(タイ等)の自動車生産拠点への部品輸出等の貨物量が増大する中で、広島～東南アジア航路の開設を目指し、荷主に対する県内港利用の促進や船社への誘致活動を強化する必要がある。

福山港については、生産拠点の海外シフトやアパレル貨物の荷動き不振などにより取扱量が減少しており、航路維持を図る上でも、集荷対策を強化する必要がある。

○ 未分譲地の分譲促進

港湾計画等に基づく土地利用目的の早期実現や港湾整備事業特別会計の健全化などの観点から、計画的かつ迅速な分譲の促進が必要となる。

また、広島港の未分譲地については、平成 29 年度中に完売となる見込みであり、広島港の物流拠点機能の強化を図っていく上で、臨海部における物流用地等の確保が課題となる。

○ 客船誘致やクルージング促進等による観光産業の振興

アジアを中心にクルーズ市場が急成長し、乗客・乗員による観光や買い物による経済効果に着目したクルーズ客船の誘致を巡る港間競争が広がる中において、着実に受入実績を積み重ね、客船寄港の定着化・増加を図る必要がある。

また、瀬戸内海クルージングの促進では、ニーズの高い関東・関西圏からの更なる掘り起し、ビジターの受け入れ可能な施設の拡充を進めていく必要がある。

今後の取組方針

○ 航路拡充や取扱貨物の増による港湾物流の活性化

平成 29 年度から新たに荷主助成制度の限度額を 200 万円から 500 万円に引き上げ、集荷対策を強化するとともに、広島～台湾航路の台湾でのトランシップによる東南アジア輸送サービスの活用などにより、県内港利用の一層の促進を図る。

また、平成 29 年度から広島港コンテナターミナルの運営を開始した港湾運営会社と連携しながら、荷主や船社に対し積極的なセールスを展開する。

さらに、中長期の対策として、現在検討中の広島港港湾計画改訂の中で、広島港への更なる集貨促進を図るための物流拠点機能の強化等を検討する。

○ 未分譲地の分譲促進

商工労働局（県内投資促進課）と連携し、企業立地促進助成制度（土地助成、設備投資助成）を活用するとともに、企業のニーズに沿った土地利用計画の用途変更・区画分割、延納制度や事業用定期借地制度の導入により、早期分譲を図る。

○ 客船誘致やクルージング促進等による観光産業の振興

大型クルーズ客船用として供用している五日市埠頭において円滑な受け入れを行うことにより、世界最大級の客船に対応できる優位性を生かしたセールス活動を積極的に展開する。

さらに、寄港地としての魅力を高めるため、「広島港客船誘致・おもてなし委員会」を中心に官民一体となって、おもてなしのより一層の充実に取り組み、広島らしいおもてなしや、観光・買い物プランを提案するなど、他港との差別化を図る。

また、瀬戸内海クルージングでは、ポータルサイトの内容の充実、チャーターボートの PR、ボートショーへの出展やマリーナへの情報発信を行う等、引き続き効果的なプロモーションを展開するとともに、県内のビジター利用可能な桟橋の拡充など、クルージング環境の充実及び利便性の向上を図る。

平成 28 年度主要事業の成果

支出科目	款：流域下水道事業 項：流域下水道管理事業費 目：太田川流域下水道管理事業費 ほか
担当課	下水道公園課
事業名	流域下水道事業費特別会計（公営企業会計移行事業）（単県）【新規】

目的

国からの下水道事業への公営企業会計適用の要請を受けて、本県の流域下水道事業において、平成 32 年度までに地方公営企業法を適用するため、その移行準備を進める。

事業説明

対象者

流域関連市町及びその住民

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
公営企業会計 移行事業	公営企業会計への移行準備を進めるため、これまでに取得した固定資産の調査・評価等の業務を委託実施する。	(債務 105,900) 30,000	(債務 105,900) 24,200	(債務 75,567) 24,117
合 計		30,000	24,200	24,117

成果目標

- 流域下水道事業への公営企業会計の適用

平成 28 年度実績

- 公営企業会計を適用するために必要となる、固定資産の調査及び評価等業務（平成 28 年度から平成 30 年度まで）を発注した。
- 平成 28 年度は、流域下水道事業を開始した昭和 47 年以降に取得した固定資産を契約単位（約 4,800 件）で整理し、各年度の決算書と整合を図り、調査の基礎となる「固定資産対象調書」を作成した。
- また、平成 29 年度から本格的に実施する流域下水道に係る固定資産の調査、分析、評価を行うための詳細なルールを定めた「固定資産評価マニュアル」を作成した。

今後の課題

- 固定資産を 3 流域合計で約 1 万点の管理単位に分類する必要があるため、公営企業会計への移行時期が遅延しないよう複数のチームで調査するなど、的確な工程管理を行う必要がある。

今後の取組方針

- 固定資産の調査・評価等業務の的確な工程管理を行い、流域関連市町及び関係部局と十分に連携を図りながら平成 32 年度までに地方公営企業法を適用する。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：社会教育費 目：社会教育総務費
担当課	高校教育指導課
事業名	全国高等学校総合文化祭広島大会開催事業（単県）

目的

平成28年度に広島県で全国高等学校総合文化祭を開催し、文化活動への参加の意欲を喚起し、創造的な人材育成を図るとともに、文化活動を通して全国的、国際的規模での生徒相互の交流・親睦を図る。

事業説明

対象者

高校生

事業内容

- 第40回全国高等学校総合文化祭（2016ひろしま総文）
 - 【主催】 文化庁，（公社）全国高等学校文化連盟，開催県・教育委員会，開催県高等学校文化連盟，会場市・教育委員会
 - 【開催期間】 平成28年7月30日～8月3日（5日間）
 - 【開催地】 県内8市：広島市，呉市，三原市，尾道市，福山市，三次市，東広島市，廿日市市
 - 【開催内容】 総合開会式，パレード，25部門大会の開催

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ 大会総務費 （実行委員会等会議運営経費，大会期間中の危機管理経費等）			
○ 大会開催費 （7/30～8/3 総合開会式，パレード，25部門大会の開催経費）			
○ 国際交流事業費 （広島県との友好提携締結国から3か国の高校生を招へい・交流）	214,792	212,170	202,805
○ 広報活動費 （大会マスコットキャラクター等を活用した広報活動）			
合 計	214,792	212,170	202,805

成果目標

- 第40回全国高等学校総合文化祭の総合開会式，パレード及び各部門大会の開催
- 大会を契機とした文化部活動の振興

平成28年度実績

- 7/30～8/3 の5日間にわたり、開会行事（総合開会式・パレード）及び25部門大会を開催し、県内外から高校生約19,000人が大会に参加した。
- 広島県と友好提携を締結している中華人民共和国四川省、アメリカ合衆国ハワイ州、メキシコ合衆国グアナフアト州、さらに次年度開催県である宮城県が招へいた大韓民国の生徒が総合開会式・パレードへ出演するとともに、本県生徒との交流事業を実施した。
- 大会を契機として、広島県高等学校文化連盟に新たにダンス専門部や弁論専門部が設立されるとともに、放送部門では中国地方大会が毎年度開催されることとなった。

今後の課題

- 全国高等学校総合文化祭（2016 ひろしま総文）の開催による文化部活動の活性化を一過性のもので終わらせることなく、生徒の文化部活動の更なる振興を図る必要がある。

今後の取組方針

- 平成29年7月31日から開催された第41回全国高等学校総合文化祭（みやぎ総文2017）において、放送部門では広島県が2年連続文部科学大臣賞を受賞するとともに、郷土芸能部門においては加計高等学校芸北分校が優秀賞・文化庁長官賞を受賞するなど、本県の生徒が成果を上げており、引き続き、広島県高等学校文化連盟と連携し、文化部活動の振興を図る。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費
担当課	スポーツ振興課
事業名	全国高等学校総合体育大会開催事業（一部国庫）

目的

中国ブロックで開催する全国高等学校総合体育大会の広島県競技種目別大会を開催し、高等学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るとともに高校生活動も含め生徒相互の親睦を深め、心身ともに健全な青少年を育成する。

事業説明

対象者

高校生

事業内容

- 平成28年度全国高等学校総合体育大会（2016 情熱疾走 中国総体）
 - 【主催】（公財）全国高等学校体育連盟，開催県，開催県教育委員会，関係中央競技団体（競技種目別大会は，会場市・会場市教育委員会を含む）
 - 【開催期間】 平成28年7月28日～8月20日（サッカー男子は7月26日～8月2日）
 - 【開催内容】 30競技34種目の競技種目別大会を中国5県で分散開催
広島県では水泳など8競技9種目の大会を開催

（単位：千円）

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
県実行委員会運営費	○ 会議出席旅費 ○ 広報活動経費 ○ 高校生活動推進委員会経費 など	26,126	14,656	13,767
競技運営費	○ 大会役員・補助員等旅費 ○ 会場設営等委託料 ○ 会場等借料・損料 など	207,914	173,544	172,551
合 計		234,040	188,200	186,318

成果目標

- 全国高等学校総合体育大会広島県競技種目別大会の開催
- 大会を契機とした運動部活動の振興

平成28年度実績

- 広島県では，広島市，呉市，三原市，尾道市，福山市，三次市，東広島市の7市で，水泳（競泳・飛込），バスケットボール，サッカー，ソフトボール，レスリング，自転車競技（ロード），ボクシング，アーチェリーの8競技9種目を開催した。
- 全国トップレベルの技や，最後まであきらめないプレーなど高校生スポーツ最大の大会が，県内各会場で繰り広げられたことにより，出場した選手はもちろんのこと，競技補助員等で参加した多くの本県生徒にとって，スポーツの持つ素晴らしさを強く実感することができる大会となった。

今後の課題

- 高校生スポーツ最大の祭典である今大会を本県で実施することにより，県内高校生にとって，スポーツを「する」というという限られた範囲での関わりから，これに加え，「みる」「支える」「知る」というスポーツに対する多様な関わり方を学習する良い機会となった。今大会の取組の中で示唆された教育効果を一過性のもので終わらせることなく，引き続き，多様な方法で，生徒のスポーツに対する見方や考え方を広げるための取組が必要である。

今後の取組方針

- 今後も継続的に，高等学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え，技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り，心身ともに健全な青少年を育成する。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費 款：教育費 項：特別支援学校費 目：特別支援学校費
担当課	施設課・学校経営支援課
事業名	県立学校施設設備整備事業（一部国庫）

目的

児童生徒等の学びや生活の場であり、非常災害時には応急避難場所としての役割も果たす学校施設の老朽化対策など、安全・安心な施設環境の整備を計画的・着実に進める。

また、情報化の推進により、質の高い教育環境を整備する。

事業説明

対象者

県立の中学校、高等学校及び特別支援学校

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
安全・安心な学校環境の整備	2,422,035	2,341,591	1,973,033 (繰越 244,740)
【学校改修】 ○ 校舎等整備 ・ 内外部改修工事～3校 ・ 小規模建物老朽改築工事～2校 ・ エレベーター設置工事～1校 ・ 給水・消防用設備等改修工事～9校 等 ○ 屋外運動場整備 ・ グラウンド改修工事～3校 等 ○ 土地整備 ・ 囲障、舗装、水路等改修工事～9校	1,261,957	1,220,957	953,821 (繰越 210,766)
【維持管理】 ○ 屋上防水工事～9校 ○ 建物法定点検～34校 ○ 維持修繕、設備整備、維持管理 等	1,160,078	1,120,634	1,019,212 (繰越 33,974)
【情報化教育推進】 ○ 情報教室の生徒用PC等整備 ・ 生徒用PC賃貸借 ○ Heiwa ネット運営事業 ・ ネットワーク拠点機器、回線、維持経費 等	855,241	855,241	809,662
合 計	3,277,276	3,196,832	2,782,695 (繰越 244,740)

成果目標

児童生徒の安全・安心の確保

平成 28 年度実績

指標名	基準値 (平成 28 年度)	目標値 (平成 28 年度)	実績値 (平成 28 年度)
土砂災害特別警戒区域内に位置する建物を有する県立学校に対する安全対策の実施率	0% (0 校/12 校) [平成 27 年度]	8.3% (1 校/12 校)	8.3% (1 校/12 校)

- 世羅高校について、建物の構造計算検証を行い、壁の補強に係る実施設計を行った上で、対策工事を完了させ、その他の学校について、建物の構造計算検証が必要な 9 校のうち 8 校について、建物の構造計算検証を実施した。
- 校舎等の安全面・機能面の不具合を未然に防止する予防保全のため、老朽化対策として、内外部リフレッシュ工事や工事に向けた設計を実施した。
- 情報漏えい等のリスクを低減させるため、ネットワーク分離等のセキュリティ対策を実施するとともに、情報教室のパソコン等の整備を行うなど、ICTを活用した授業を行うための環境整備を行った。

今後の課題

- 今後指定されるものも含め、土砂災害特別警戒区域内に位置する県立学校施設については、平成 32 年度末までに安全対策を全て完了することを目指し、取り組んでいく必要がある。
- 学校施設全体として老朽化が進んでおり、その安全対策について、計画的に取り組む必要がある。
- ICTを活用した授業を推進していくにあたり、新たな学習指導要領への対応やセキュリティ対策など、長期的視野に立った基盤整備に取り組む必要がある。

今後の取組方針

- 平成 29 年度は、これまでに指定された地域に位置する建物に係る工法の検討及び実施設計を実施する予定である。
- 施設の劣化状況や教育内容の適応状況等について、中長期的な視野で適切に把握しながら、老朽化対策に取り組むとともに、施設の長寿命化に向けた具体的な取組や目標を定めた個別施設計画を策定する。
- 学校における効果的な教育活動を行うために必要な ICT 環境の整備を推進する。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	県立学校改革担当
事業名	フレキシブルスクール（仮称）整備事業（単県）

目的

平成25年度に策定した「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」の着実な推進の一環として、生徒の多様なニーズに応じた教育を提供するため、広島県・広島市それぞれが設置している高等学校の定時制・通信制課程を、広島県・広島市が共同で、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない「フレキシブルスクール（仮称）」に再編整備する。

事業説明

対象者

高等学校の中途退学経験者、不登校傾向のあった生徒、勤労青少年など

事業内容

- フレキシブルスクール（仮称）の施設の整備等に係る経費の2分の1に相当する額を、広島市に交付する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ 建設工事（校舎棟，屋内運動場棟 等）	(債務 2,226,709)	(債務 2,447,181)	
○ 工事監理	197,463	197,463	6,901
○ 解体撤去工事（既存施設） 等			(繰越 187,220)
合 計	(債務 2,226,709) 197,463	(債務 2,447,181) 197,463	6,901 (繰越 187,220)

成果目標

- 平成30年4月開校に向けて、学校施設の整備等を着実に推進

平成28年度実績

- 学校施設の整備については、建設工事の入札不調により、当初予定していたスケジュールに遅れが生じたものの、建設工事の契約を締結し、工事に着手した。
- 広島市教育委員会と緊密に連携を図りながら検討を進め、校名（広島みらい創生高等学校）、教育目標、教育方針、教育活動の全体像を示した「カリキュラムグランドデザイン」について決定した。

今後の課題

- 平成30年4月の広島みらい創生高等学校の開校に向けて、着実に準備を進めていく必要がある。

今後の取組方針

- 引き続き、広島市教育委員会と緊密な連携を図り、平成30年4月の開校に向け、学校施設の整備や具体的な教育内容について決定するなど、着実に準備を進めていく。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	交番・駐在所整備事業（単県）

目的

「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点であり、地域住民の拠り所として重要な施設である交番・駐在所について、老朽化した施設の計画的な建替整備を行う。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

○ 老朽化の著しい次の交番・駐在所について、建替整備を行う。

(単位：千円)

区 分	所在地	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
大竹警察署 小方交番（移転建替）	大竹市	工事費等	37,389	37,389	36,779
広島西警察署 福島町交番（移転建替）	広島市西区	工事費等	37,359	30,148	29,170
同署 高須交番（現地建替）	同	工事費等	29,884	32,584	32,204
呉警察署 警固屋交番（現地建替）	呉市	工事費等	33,463	34,463	33,545
広島中央警察署 舟入本町交番（現地建替）	広島市中区	設計委託料等	1,283	1,283	1,186
江田島警察署 小用駐在所（移転建替）	江田島市	設計委託料等	1,909	1,909	1,726
三原警察署 宮沖交番（移転建替）	三原市	設計委託料等	1,292	1,592	1,500
合 計			142,579	139,368	136,110

成果目標

○ 交番・駐在所を建替整備し、交番・駐在所の機能を維持することにより、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

平成28年度実績

○ 地域情勢・交通事情等に配慮し、「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点として老朽化した4交番の建替及び2交番1駐在所の設計を、当初の計画どおり完了した。整備に当たっては、相談室を設置するなど、地域住民の拠り所となるよう配慮した。

今後の課題

○ 現地調査に基づき、老朽化が著しい交番・駐在所の計画的な建替整備を行い、地域の安全センターとしての機能維持を図ることにより、県民の安全・安心な暮らしを確保する必要がある。

今後の取組方針

○ 「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点である交番・駐在所の建替整備について、交番・駐在所に必要とされる機能や事業費の削減方法等の検討も加え、計画的な施設整備を推進する。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	広島東警察署整備事業（一部国庫）【一部新規】

目的

「安全な暮らしづくり」を実現するため、広島東警察署を移設し、広島市における一行政区一警察署体制を推進する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

- 広島市東区に広島東警察署を移設し、広島市東区及び府中町の治安維持を図る。
- 平成28年度は、土地購入・建設工事（1年目）を実施する。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
公有財産 購入費 【新規】	移転予定地の土地購入 ・所在地～広島市東区二葉の里	2,273,692	2,029,000	2,029,000
工事費等 【新規】	庁舎建設工事の着手：H28～H30年度継続実施事業	63,861	63,861	63,679
合 計		2,337,553	2,092,861	2,092,679

成果目標

- 広島市における一行政区一警察署体制の実現

平成28年度実績

- 当初の計画どおり土地を取得し、建設工事（1年目）に着手した。

今後の課題

- 広島市における一行政区一警察署体制の実現に向けた整備計画に従い、広島市中区にある広島東警察署を広島市東区二葉の里へ移設整備するために必要な建設工事を実施する。

今後の取組方針

- 広島東警察署を移設整備するための建設工事を計画どおり実施し、広島市における一行政区一警察署体制を推進することにより、県民の利便性を向上させるとともに、地域における安全・安心の確保を図る。